



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4923 URL <https://www.cota.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)山崎 正哉 TEL (0774) 44-4923
 四半期報告書提出予定日 2022年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,023	21.1	2,140	38.9	2,161	38.6	1,507	39.3
2021年3月期第3四半期	5,800	3.1	1,541	10.4	1,559	10.4	1,081	10.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.21	71.05
2021年3月期第3四半期	49.94	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,405	9,409	75.8
2021年3月期	11,585	8,581	74.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,408百万円 2021年3月期 8,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,760	19.6	2,215	36.7	2,239	35.1	1,589	35.9	74.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,744,300株	2021年3月期	24,744,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,380,519株	2021年3月期	3,089,380株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	21,165,898株	2021年3月期3Q	21,660,522株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は2022年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を予定しておりますが、「3. 2022年3月期の業績予想」に記載している1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しておりません。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、68円09銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、2021年秋以降の新規感染者数は減少していたものの、新たな変異株の発生により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましても、今後の感染状況による影響は不透明であり、美容室の来店客数や業績への影響については、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「美容室とともに女性を髪から美しくする」というコーポレート・スローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行い、特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントについては、「女性は髪からもっと美しくなれる」という考えに基づき、主力ブランドである「コタ アイ ケア」の美容室での販売を推進することで、多くの『女性のキレイ』を髪から応援しております。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開いたしました。コロナ禍におきましても感染症対策を十分に行いながら、お取引先美容室に対して、対面とオンラインによる営業活動を通じて徹底的に寄り添い、業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

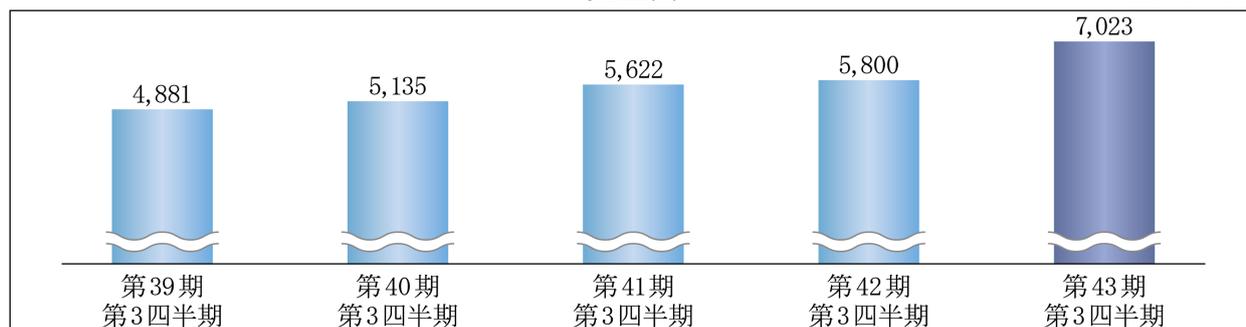
売上高につきましては、当社のビジネスモデルである店販戦略の推進継続によるトイレタリーの底堅い需要が、2021年5月に発売したトイレタリーの新製品「コタクチュール」にも奏功し販売が好調に推移していることに加え、2021年11月から12月にかけて開催した当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」の結果も好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、売上原価率は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,023百万円(前年同四半期比21.1%増)、営業利益は2,140百万円(前年同四半期比38.9%増)、経常利益は2,161百万円(前年同四半期比38.6%増)、四半期純利益は1,507百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較・分析を行っております。

売上高

(単位:百万円)



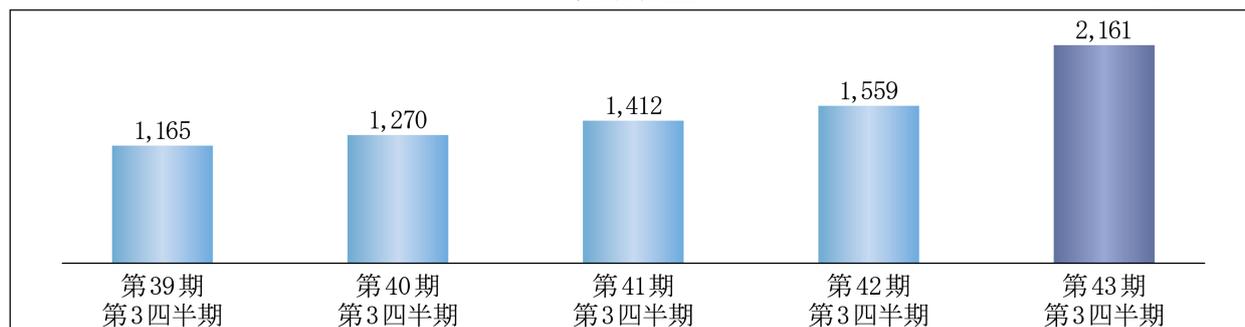
営業利益

(単位:百万円)



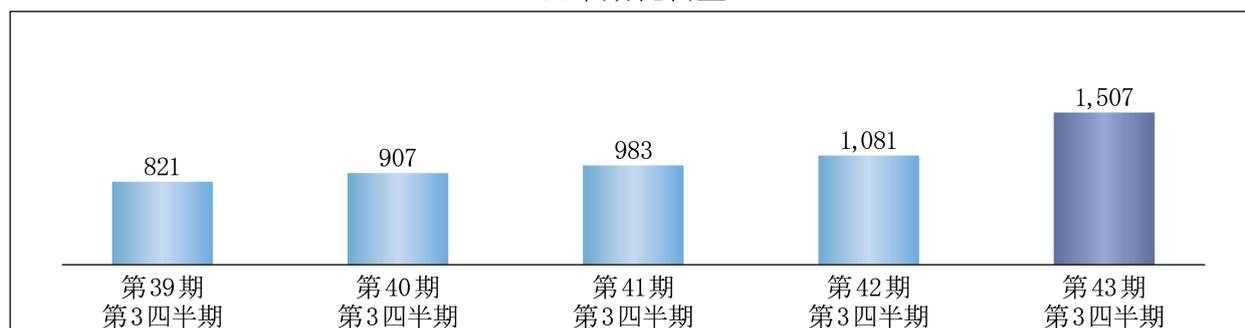
経常利益

(単位:百万円)



四半期純利益

(単位:百万円)



なお、当社は美容室向けの頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	4,472	77.1	5,751	81.9	1,279	28.6
整髪料	1,095	18.9	1,092	15.5	△2	△0.3
カラー剤	220	3.8	237	3.4	16	7.6
育毛剤	227	3.9	218	3.1	△9	△4.2
パーマ剤	81	1.4	80	1.1	△1	△1.7
その他	56	1.0	88	1.3	32	56.4
売上高控除	△354	△6.1	△445	△6.3	△90	—
合計	5,800	100.0	7,023	100.0	1,223	21.1

当社では、「美容室の繁栄が当社の繁栄につながる」という基本的な考え方のもと、具体的な戦略として、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング(コンサルティング・セールス)を展開し、トイレタリー(シャンプー、トリートメント等)の販売を中心とした「店販」を戦術として、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。

そのため売上高に占めるトイレタリーの割合は70%超となっており、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度から820百万円増加し、12,405百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が434百万円減少し、有形固定資産が657百万円、受取手形及び売掛金が623百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間の負債は、前事業年度から8百万円減少し、2,996百万円となりました。

主な要因としては、流動負債のその他が600百万円増加し、未払金が512百万円、賞与引当金が120百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度から828百万円増加し、9,409百万円となりました。

主な要因としては、自己株式が531百万円増加し、利益剰余金が1,152百万円、資本剰余金が208百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、75.8%(前事業年度74.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、2021年5月に発売した新製品「コタクチュール」の代理店及び美容室への導入が年間計画を上回るなど、トイレタリー製品の販売は好調に推移しております。

当社のトイレタリー製品は、美容室に来店されたお客様が美容師のカウンセリングを通じて購入し、ご家庭でも使用されるという特長があります。そして、その高品質で高付加価値な製品性能から継続して使用されることを前提としておりますが、新製品「コタクチュール」及び店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」につきましても、その継続購入は順調に推移しております。

以上のことから、業績予想につきましては、2021年7月30日に公表いたしました2022年3月期の通期業績予想を本日(2022年1月28日)付で修正いたしました。詳細につきましては、同日付で公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,387,279	4,952,517
受取手形及び売掛金	1,186,717	1,810,365
有価証券	50,000	—
商品及び製品	773,708	815,810
仕掛品	30,249	44,462
原材料及び貯蔵品	333,295	374,052
その他	52,282	66,919
貸倒引当金	△50	△30
流動資産合計	7,813,482	8,064,096
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,313,038	1,371,807
土地	1,353,039	1,303,955
その他(純額)	236,522	884,755
有形固定資産合計	2,902,600	3,560,518
無形固定資産	55,509	65,975
投資その他の資産	814,095	715,371
固定資産合計	3,772,205	4,341,864
資産合計	11,585,688	12,405,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,157	220,874
未払金	627,257	114,658
未払法人税等	428,695	337,171
賞与引当金	247,842	126,996
役員賞与引当金	1,250	19,950
その他	355,689	955,836
流動負債合計	1,881,891	1,775,488
固定負債		
退職給付引当金	236,218	239,983
役員退職慰労引当金	563,605	612,932
資産除去債務	187,278	215,211
長期預り保証金	135,223	152,400
固定負債合計	1,122,325	1,220,526
負債合計	3,004,217	2,996,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	331,013	539,729
利益剰余金	10,146,476	11,299,311
自己株式	△2,288,387	△2,819,670
株主資本合計	8,576,902	9,407,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,235	1,169
評価・換算差額等合計	1,235	1,169
新株予約権	3,333	1,605
純資産合計	8,581,471	9,409,945
負債純資産合計	11,585,688	12,405,960

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,800,032	7,023,591
売上原価	1,641,831	1,957,581
売上総利益	4,158,201	5,066,009
販売費及び一般管理費	2,616,968	2,925,117
営業利益	1,541,232	2,140,892
営業外収益		
受取利息	2,569	2,091
受取配当金	613	1,774
受取賃貸料	4,327	3,294
受取手数料	—	4,352
業務受託料	7,200	7,200
その他	5,187	7,663
営業外収益合計	19,897	26,376
営業外費用		
賃貸費用	1,076	920
固定資産除却損	0	1,414
その他	638	3,728
営業外費用合計	1,715	6,063
経常利益	1,559,414	2,161,205
税引前四半期純利益	1,559,414	2,161,205
法人税、住民税及び事業税	520,398	573,674
法人税等調整額	△42,683	80,342
法人税等合計	477,714	654,017
四半期純利益	1,081,699	1,507,187

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は流動負債に計上していた販売奨励引当金を、流動負債のその他としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売奨励金を売上高から控除し、販売促進費の一部を売上原価に加算してしております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用してしております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の四半期財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上高は354百万円減少し、売上原価は163百万円増加し、販売費及び一般管理費は517百万円減少してしております。なお、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は美容室向けの頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略してしております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

2022年4月1日付をもって2022年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(2) 分割により増加する株式数

2022年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数といたします。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切捨てることといたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	24,744,300株
今回の分割により増加する株式数	2,474,430株
株式分割後の当社発行済株式総数	27,218,730株
株式分割後の発行可能株式総数	82,169,758株

3. 日程

基準日公告日	2022年3月16日(水曜日)
基準日	2022年3月31日(木曜日)
効力発生日	2022年4月1日(金曜日)

4. 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円40銭	64円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	64円59銭

(注) 1 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、2021年4月1日付の株式分割(1:1.1)及び2022年4月1日付予定の株式分割(1:1.1)が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、自己株式を活用した当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を、2022年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称 (取締役会の決議日)	調整後行使価額	調整前行使価額
コタ株式会社第1回新株予約権 (2021年2月18日)	1,380円 (下限行使価額1,148円)	1,518円 (下限行使価額1,263円)

(注) コタ株式会社第1回新株予約権は行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権となっております。上記調整後行使価額及び調整前行使価額については当初行使価額にて記載しております。

6. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により2022年4月1日付をもって当社定款の一部変更を行います。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>74,699,780株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>82,169,758株</u> とする。
(新設)	(附則) 第1条 <u>第6条の変更の効力発生日は、 2022年4月1日とする。なお、 本附則は効力発生日をもって 削除する。</u>